

2025年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年2月4日

上場会社名 OCHIホールディングス株式会社
コード番号 3166 URL <https://www.ochiholdings.co.jp>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 越智 通広

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部長 (氏名) 白石 直之

TEL 092-235-0604

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	87,728	0.8	995	50.0	1,369	43.7	815	49.1
2024年3月期第3四半期	87,059	0.2	1,991	8.2	2,431	7.0	1,602	13.5

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 667百万円 (61.3%) 2024年3月期第3四半期 1,726百万円 (5.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	62.88	
2024年3月期第3四半期	123.90	

株式給付信託(BBT)及び信託型社員持株インセンティブ・プランを導入したことに伴い、株主資本において自己株式として計上されている各々の信託が所有する当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	73,390	23,344	31.8	1,794.78
2024年3月期	66,337	23,345	35.1	1,799.32

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 23,313百万円 2024年3月期 23,315百万円

株式給付信託(BBT)及び信託型社員持株インセンティブ・プランを導入したことに伴い、株主資本において自己株式として計上されている各々の信託が所有する当社株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		27.00		27.00	54.00
2025年3月期		27.00			
2025年3月期(予想)				27.00	54.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,000	1.4	1,500	30.4	2,100	23.1	1,150	45.1	88.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 3 社 (社名) 株式会社弓田建設 他2社 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	13,610,970 株	2024年3月期	13,610,970 株
期末自己株式数	2025年3月期3Q	621,286 株	2024年3月期	653,086 株
期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	12,973,213 株	2024年3月期3Q	12,931,048 株

期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)の信託財産として、信託が所有する当社株式数(2025年3月期3Q 93,700株、2024年3月期 93,700株)が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、信託が所有する当社株式数(2025年3月期3Q 93,700株、2024年3月期3Q 96,876株)が含まれております。

期末自己株式数には、OCHホールディングス社員持株会専用信託(E-Ship信託)の信託財産として、信託が所有する当社株式数(2025年3月期3Q 53,400株、2024年3月期 85,200株)が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、信託が所有する当社株式数(2025年3月期3Q 69,871株、2024年3月期3Q 108,930株)が含まれております。

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(企業結合等関係)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(収益認識関係)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の賃上げによる所得環境の改善やインバウンド需要に支えられ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、長引く物価高による個人消費の伸び悩み、円安の長期化、ウクライナや中東における地政学的リスク等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

住宅関連業界におきましては、住宅建築価格の上昇、住宅ローン金利の上昇懸念等により、当第3四半期連結累計期間における新設住宅着工戸数は、前期比1.3%減となりました。また、当社グループの主なターゲットである持家・分譲戸建住宅の着工戸数につきましては、前期比5.0%減となりました。

このような状況の中で、当社グループにおきましては、非住宅分野に係る営業強化、リフォーム・リノベーション需要の取り込み等、成長分野に注力した営業展開を図ってまいりました。

また、2024年10月には、福島県に本社を置き、東北地方で土木、舗装、不動産開発、住宅建設等を行なう(株)弓田建設及び同社の子会社2社を新たに子会社化し、エンジニアリング事業の強化にも注力してまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前期に実施したM&Aの効果により87,728百万円(前年同期比0.8%増)となりました。しかしながら、利益面につきましては、持家・分譲戸建住宅の着工戸数減少の影響が大きく、M&A関連費用の計上等もあり、営業利益は995百万円(前年同期比50.0%減)、経常利益は1,369百万円(前年同期比43.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は815百万円(前年同期比49.1%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

<建材事業>

持家・分譲戸建住宅の着工戸数が減少する中で、非住宅分野での売上伸長、リフォーム・リノベーション需要の取り込み、脱炭素関連商材の拡販、工事機能の強化等に注力してまいりました。

この結果、当事業の売上高につきましては、前期に子会社化したTRESSA(株)及び(株)アイ・ビルドの業績が寄与したことにより、54,727百万円(前年同期比3.1%増)となりました。しかしながら、営業利益につきましては、物流費の増加等により、524百万円(前年同期比35.0%減)となりました。

<環境アメニティ事業>

量販店向けの家庭用暖房機器・空調機器、家庭用品、繊維製品の販売が減少したことから、当事業の売上高は13,644百万円(前年同期比3.9%減)となりました。しかしながら、営業利益につきましては、業務用の冷凍冷蔵機器及び空調機器の販売・設置工事が下支えし、298百万円(前年同期比2.0%増)となりました。

なお、経営効率化を図るため、2024年12月に(株)松井と寺田(株)を統合いたしました。

<加工事業>

主力の戸建住宅に加えて、介護施設や事務所等の非住宅物件の受注に向けて営業を強化してまいりました。しかしながら、持家・分譲戸建住宅の着工戸数減少の影響により、当事業の売上高は10,921百万円(前年同期比5.2%減)、営業利益は584百万円(前年同期比21.2%減)となりました。

<エンジニアリング事業>

当事業の売上高は6,259百万円(前年同期比0.8%増)となりましたが、利益率がやや低下したことに加えて、(株)弓田建設の子会社化に伴うM&A関連費用が発生したことにより、営業利益は160百万円(前年同期比73.2%減)となりました。

なお、2024年10月に(株)弓田建設及び同社の子会社2社を新たに子会社化しましたが、当第3四半期連結累計期間におきましては、当該3社の貸借対照表のみを連結しております。

<その他>

産業資材の販売を行なっている太平商工(株)及び労働者派遣業を行なっている(株)ヒット・イールの事業を報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」に区分しております。

2024年5月に子会社化した(株)ヒット・イール(福岡市)の業績が寄与し、売上高は2,666百万円(前年同期比10.3%増)となりました。しかしながら、営業利益につきましては、同社の子会社化に伴うM&A関連費用の発生により、92百万円(前年同期比9.3%減)となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

資産合計は前連結会計年度末と比べ7,053百万円(10.6%)増加し、73,390百万円となりました。「受取手形、売掛金及び契約資産」が2,063百万円、「現金及び預金」が1,917百万円、有形固定資産の「その他(純額)」が1,142百万円、「のれん」が754百万円、「電子記録債権」が586百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

負債合計は前連結会計年度末と比べ7,053百万円(16.4%)増加し、50,045百万円となりました。「支払手形及び買掛金」が2,795百万円、「長期借入金」が2,358百万円、流動負債の「その他」が1,207百万円、「役員退職慰労引当金」が518百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ0百万円(0.0%)減少し、23,344百万円となりました。「利益剰余金」が106百万円増加しましたが、「その他有価証券評価差額金」が148百万円減少したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期通期の連結業績予想につきましては、2024年10月28日に公表いたしました連結業績予想から修正は行なっておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,598	16,516
受取手形、売掛金及び契約資産	19,083	21,147
電子記録債権	3,162	3,749
商品	4,526	4,891
未成工事支出金	1,645	1,953
その他	973	819
貸倒引当金	△43	△54
流動資産合計	43,947	49,024
固定資産		
有形固定資産		
土地	9,894	10,147
その他（純額）	4,779	5,921
有形固定資産合計	14,673	16,068
無形固定資産		
のれん	1,035	1,789
その他	389	286
無形固定資産合計	1,424	2,076
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	331	340
その他（純額）	6,006	5,925
貸倒引当金	△47	△44
投資その他の資産合計	6,291	6,221
固定資産合計	22,389	24,366
資産合計	66,337	73,390

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,577	16,372
電子記録債務	16,798	16,956
短期借入金	4,051	4,188
1年内償還予定の社債	33	150
未払法人税等	418	371
賞与引当金	665	494
その他	2,375	3,583
流動負債合計	37,921	42,117
固定負債		
社債	144	150
長期借入金	1,906	4,265
役員退職慰労引当金	650	1,169
役員株式給付引当金	54	62
退職給付に係る負債	627	639
その他	1,687	1,641
固定負債合計	5,071	7,927
負債合計	42,992	50,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	400	400
資本剰余金	997	997
利益剰余金	21,867	21,973
自己株式	△669	△627
株主資本合計	22,596	22,744
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	684	535
退職給付に係る調整累計額	34	33
その他の包括利益累計額合計	719	569
非支配株主持分	29	31
純資産合計	23,345	23,344
負債純資産合計	66,337	73,390

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
売上高	87,059	87,728
売上原価	75,080	75,712
売上総利益	11,979	12,016
販売費及び一般管理費	9,987	11,020
営業利益	1,991	995
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	56	52
仕入割引	139	137
不動産賃貸料	119	97
その他	188	179
営業外収益合計	506	470
営業外費用		
支払利息	15	26
不動産賃貸費用	24	22
減価償却費	17	19
その他	8	27
営業外費用合計	66	96
経常利益	2,431	1,369
特別利益		
固定資産売却益	17	179
投資有価証券売却益	134	0
特別利益合計	152	180
特別損失		
固定資産売却損	1	1
固定資産除却損	2	2
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	—	2
減損損失	24	9
事業再編費用	25	—
特別損失合計	55	16
税金等調整前四半期純利益	2,528	1,533
法人税、住民税及び事業税	746	876
法人税等調整額	178	△160
法人税等合計	924	715
四半期純利益	1,603	817
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,602	815

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
四半期純利益	1,603	817
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	120	△148
退職給付に係る調整額	2	△1
その他の包括利益合計	122	△150
四半期包括利益	1,726	667
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,724	665
非支配株主に係る四半期包括利益	1	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	613百万円	611百万円
のれんの償却額	199百万円	233百万円

(企業結合等関係)

(株式取得による企業結合)

当社は、2024年9月25日開催の取締役会において、株式会社弓田建設（以下「弓田建設」という。）の自己株式を除く発行済株式の全てを取得し、同社及び同社の子会社である株式会社高橋建設、株式会社ユミタライフサポートサービスを当社の連結子会社とすることについて決議し、2024年10月25日付で同社の株式を取得いたしました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社弓田建設 他2社

事業の内容 建築工事、土木工事、住宅工事、不動産賃貸等

(2) 企業結合を行なった主な理由

今般、株式を取得した弓田建設は、1979年4月に福島県会津若松市で創業し、1982年に会社を設立しました。40年以上の歴史を持つ弓田建設は建築工事を主体とし、高い技術力を背景に土木、舗装、不動産開発、住宅建設等幅広く手掛けており、公共工事からリフォーム工事まで対応しております。

当社グループといたしましては、弓田建設及び同社の子会社2社を当社グループに迎え入れ、エンジニアリング事業の全国ネットワークを東北地方にも広げるとともに、非住宅分野への取り組みを強化することで、更なる企業価値の向上を図り、持続的成長の実現を目指してまいります。

(3) 企業結合日

2024年10月25日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第3四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	2,200百万円
取得原価		2,200百万円

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 206百万円

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

987百万円

なお、のれん金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力に関連して発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	建材事業	環境アメリ ティ事業	加工事業	エンジニア リング事業	計			
売上高								
商品販売に係る収益	47,323	12,898	10,562	289	71,073	2,418	—	73,491
工事に係る収益	5,544	1,289	790	5,540	13,164	—	—	13,164
その他の収益	20	—	—	381	402	—	—	402
顧客との契約から 生じる収益	52,888	14,188	11,352	6,211	84,641	2,418	—	87,059
外部顧客への売上高	52,888	14,188	11,352	6,211	84,641	2,418	—	87,059
セグメント間の内部 売上高または振替高	182	5	168	—	356	0	△357	—
計	53,071	14,193	11,521	6,211	84,997	2,418	△357	87,059
セグメント利益	807	293	741	597	2,439	101	△549	1,991

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業資材の販売であります。

2 セグメント利益の調整額△549百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△550百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	建材事業	環境アメリ ティ事業	加工事業	エンジニア リング事業	計			
売上高								
商品販売に係る収益	45,680	12,280	10,041	275	68,278	2,377	—	70,655
工事に係る収益	8,761	1,360	667	5,607	16,396	—	—	16,396
その他の収益	17	—	—	377	394	282	—	677
顧客との契約から 生じる収益	54,459	13,640	10,708	6,259	85,068	2,660	—	87,728
外部顧客への売上高	54,459	13,640	10,708	6,259	85,068	2,660	—	87,728
セグメント間の内部 売上高または振替高	268	3	212	—	484	6	△491	—
計	54,727	13,644	10,921	6,259	85,553	2,666	△491	87,728
セグメント利益	524	298	584	160	1,568	92	△665	995

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業資材の販売等であります。
 2 セグメント利益の調整額△665百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△666百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「エンジニアリング事業」セグメントにおいて、2024年10月25日付で当社が株式会社弓田建設の株式を取得したことにより、同社及び同社の子会社2社を新たに連結子会社といたしました。これに伴い、当第3四半期連結累計期間において987百万円のものれんが発生しております。

なお、当該のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等の注記)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。